



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日

上場会社名 太平洋工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 浅野晴紀 (TEL) 0584-93-0117
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月14日 配当支払開始予定日 平成26年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	91,976	9.9	5,500	26.7	7,062	31.4	4,587	63.4
25年3月期	83,700	5.2	4,340	17.3	5,372	29.5	2,807	△14.8

(注) 包括利益 26年3月期 10,186百万円 (16.8%) 25年3月期 8,720百万円 (124.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	85.80	84.49	8.7	6.6	6.0
25年3月期	52.57	52.36	6.4	5.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 590百万円 25年3月期 226百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	116,562	60,648	49.5	1,079.42
25年3月期	96,976	50,969	49.6	900.89

(参考) 自己資本 26年3月期 57,716百万円 25年3月期 48,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	10,689	△10,749	5,515	17,772
25年3月期	9,934	△7,405	△3,195	11,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	592	20.9	1.3
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	862	18.6	1.6
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		17.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,500	2.6	2,800	△1.0	3,200	△9.7	2,000	△11.9	37.40
通期	93,000	1.1	6,500	18.2	7,400	4.8	5,000	9.0	93.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「4.【連結財務諸表】(5)【注記事項】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	54,646,347株	25年3月期	54,646,347株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,176,419株	25年3月期	1,211,401株
③ 期中平均株式数	26年3月期	53,461,888株	25年3月期	53,410,094株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,206	2.1	4,669	29.5	5,778	25.2	3,618	22.5
25年3月期	59,966	3.7	3,605	86.4	4,616	60.7	2,953	59.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	67.12		66.10					
25年3月期	54.82		54.60					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	95,405		45,244		47.3	836.40		
25年3月期	82,362		40,856		49.5	756.33		

(参考) 自己資本 26年3月期 45,098百万円 25年3月期 40,753百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成27年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1.【経営成績・財政状態に関する分析】(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【企業集団の状況】	5
3. 【経営方針】	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題	7
4. 【連結財務諸表】	8
(1) 【連結貸借対照表】	8
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	10
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	12
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	14
(5) 【注記事項】	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 【個別財務諸表】	29
(1) 【貸借対照表】	29
(2) 【損益計算書】	31
(3) 【株主資本等変動計算書】	32
(4) 【注記事項】	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. 【その他】	36

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による大規模な金融緩和や経済対策を背景に、企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られ、雇用環境や個人消費の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外では、米国経済の回復や欧州経済の持ち直しが見られる一方、新興国経済の停滞や成長鈍化がみられ、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本では前期並みとなりましたが、緩やかな景気回復が続く米国や自動車普及が進む中国では前期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループでは、中期経営計画『OCEAN-15』達成に向け、「守りから攻め」へ積極的な投資スタンスに転換し、国内外における拠点整備を進めるとともに、新規顧客の獲得や積極的な拡販に注力してまいりました。加えて、品質・コストを造り込む技術開発、顧客ニーズにマッチした新製品・新技術の開発を進め、総コスト削減活動にも取り組み、収益向上に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は919億76百万円(前期比9.9%増)と増加し、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、営業利益は55億円(前期比26.7%増)、経常利益は70億62百万円(前期比31.4%増)、当期純利益は45億87百万円(前期比63.4%増)となりました。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産は、日本においては前期並みに留まりましたが、米国や中国においては前期を上回り、また、円安による為替換算の影響も加わって、当事業全体の売上高は645億29百万円(前期比8.2%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善があったものの、中国での事業立上げに伴う費用負担の増加などにより、営業利益は13億34百万円(前期比7.9%減)となりました。

(バルブ製品事業)

バルブ関連製品およびTPMS製品の販売が順調に推移し、韓国でのコンプレッサー関連製品が大きく伸びたことに加えて、円安による為替影響もあり、当事業全体の売上高は前期を大きく上回り、270億87百万円(前期比14.1%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善に加え、円安に伴う為替差益等が寄与し、営業利益は41億77百万円(前期比42.6%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は3億59百万円(前期比6.1%増)、営業利益は0百万円(前期は営業損失47百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

主要顧客の国内自動車生産が前期並みに推移するなか、プレス・樹脂製品の売上高は前期並みとなりましたが、バルブ製品については、バルブ関連製品、TPMS製品を中心に輸出が伸び、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は612億6百万円（前期比2.1%増）となり、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、減価償却費の減少等に加え、円安による為替差益が寄与し、営業利益は46億69百万円（前期比29.5%増）、経常利益は57億78百万円（前期比25.2%増）、当期純利益は36億18百万円（前期比22.5%増）と前期を上回りました。

【次期見通し】

今後の経済見通しにつきましては、国内では、金融緩和政策の継続や新たな経済対策により、緩やかな景気回復が続いていくと予想されますが、消費税率引き上げの影響による需要の変動や円安による輸入原材料等の値上り等が懸念されます。海外では、米国経済に牽引されて持ち直し基調が続くことが期待されますものの、米国金融緩和の縮小による新興国経済への影響や中国経済の減速などの不安要素もあり、先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループの属する自動車関連業界におきましては、海外市場での販売増加は見込めるものの、日本市場においては厳しいものがあります。また、今後は、品質、安全に対する要求レベルが一段と高まる一方で、ますます、企業間競争が激しくなることが予想されます。

このような状況のなか、次期の業績見通しにつきましては、売上高930億円（当期比1.1%増）、営業利益65億円（当期比18.2%増）、経常利益74億円（当期比4.8%増）、当期純利益50億円（当期比9.0%増）を見込んでおります。

本業績見通しにおける為替レートは1US\$=100円を前提としております。

なお、平成26年度から以下の変更を予定しております。

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法として、主として定率法を採用していましたが、有形固定資産の今後の使用実態をより適切に反映する方法として、次年度より定額法への変更を予定しております。この減価償却方法の変更により、次年度の減価償却費は約8億円減少する見込みであり、上記の業績見通しに織り込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切り捨て

	前連結会計年度 (H24. 4. 1～H25. 3. 31)	当連結会計年度 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,934	10,689	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,405	△10,749	△3,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,195	5,515	8,710
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	816	72
現金及び現金同等物の増減額	77	6,271	6,193
現金及び現金同等物の期首残高	11,424	11,501	77
現金及び現金同等物の期末残高	11,501	17,772	6,271

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて62億71百万円増加し、177億72百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、106億89百万円の収入（前期は99億34百万円の収入）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益69億59百万円、減価償却費69億96百万円による増加と、売上債権の増加7億75百万円、法人税等の支払額又は還付額22億37百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億49百万円の支出（前期は74億5百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出93億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、55億15百万円の収入（前期は31億95百万円の支出）となりました。これは主に中期経営計画『OCEAN-15』で必要となる資金調達のため、平成26年3月に第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行したことによる収入59億69百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末から3円増配し、1株につき9円にてご提案させていただく予定であります。これにより、中間配当を含めました当期の年間配当金は、前期から5円増配の1株につき16円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、当期の業績および次期の業績見通しを踏まえ、1株につき年間16円を予定しております。

2. 【企業集団の状況】

当社グループは、当社（太平洋工業株式会社）と連結子会社13社、持分法適用関連会社1社および非連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業においては、ホイールキャップ、エンジンカバー、フード・トランクヒンジ、オイルパンをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しております。なお、新たに樹脂製品事業を開始するPACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.（タイ）では、新工場を建設し平成26年3月から生産を開始しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋産業株式会社、
太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、天津太平洋汽車部件有限公司[中国]、
長沙太平洋半谷汽車部件有限公司[中国]

（バルブ製品事業）

当事業においては、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、コンプレッサー関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品を製造・販売しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、太平洋バルブ工業株式会社[韓国]、
太平洋エアコントロール工業株式会社[韓国]、
PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA[ベルギー]

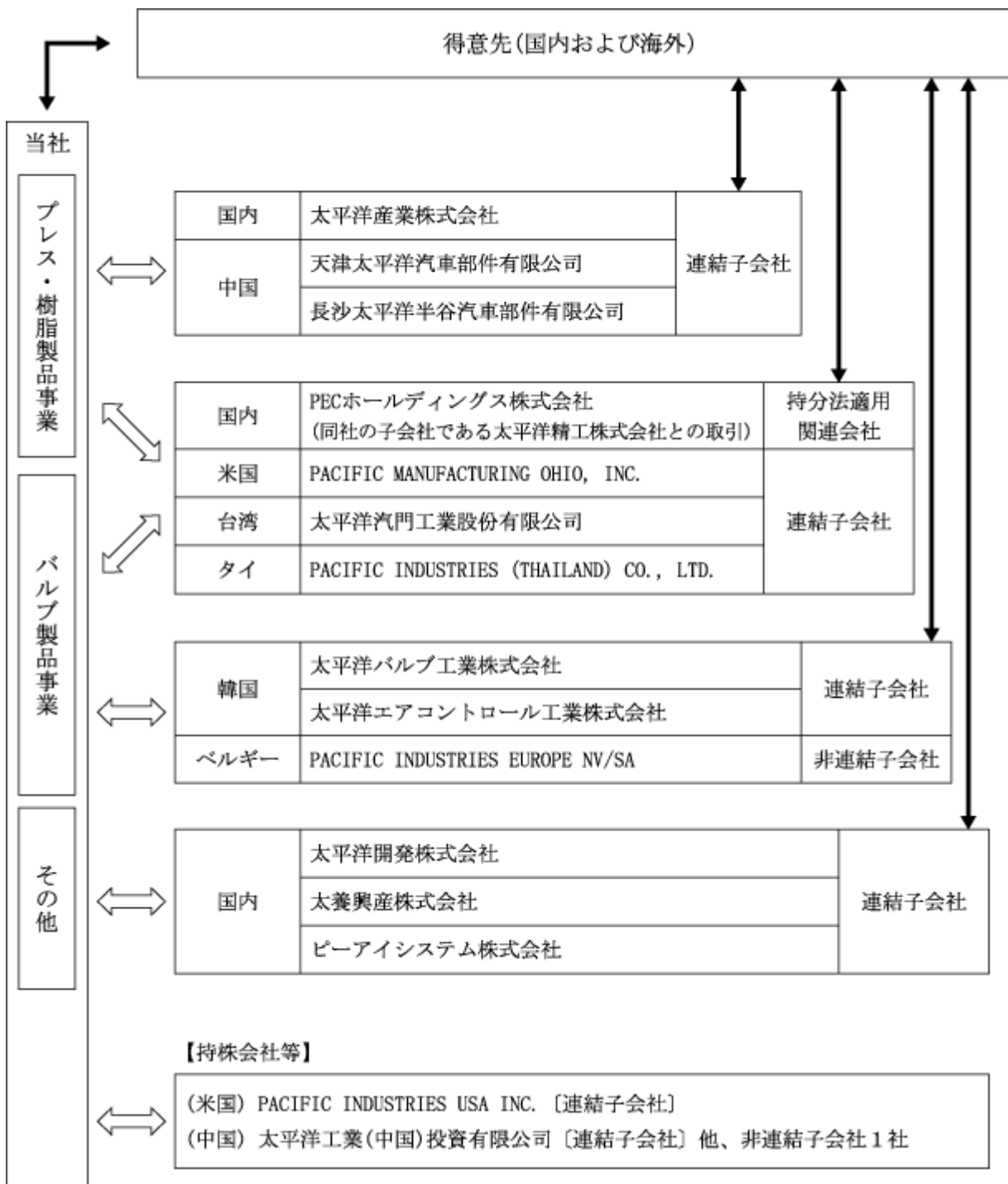
（その他）

ゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営、コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋開発株式会社、太養興産株式会社、ピーアイシステム株式会社

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーやコンパクトカーへの構造転換が進んでおります。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特に中国やアジアなどの新興国および米国市場が拡大する見込みであります。

こうした中、当社グループは、ますます激化するグローバル競争に勝ち残るため、中期経営計画『OCEAN-15』を推進するなか“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充と、事業の選択・集中を加速しています。刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、さらなる企業価値向上と融合経営の実現を目指してまいります。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、さらなる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ①有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	12,188	※2	18,924
受取手形及び売掛金	※3	11,727		13,108
商品及び製品		2,754		2,724
仕掛品		1,382		1,956
原材料及び貯蔵品		1,616		1,776
繰延税金資産		893		1,001
未収入金		1,583		1,844
その他		894		394
貸倒引当金		△24		△27
流動資産合計		33,016		41,702
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	28,193	※2	30,401
減価償却累計額		△15,342		△16,432
建物及び構築物(純額)		12,850		13,969
機械装置及び運搬具	※2	60,295	※2	66,934
減価償却累計額		△47,020		△50,813
機械装置及び運搬具(純額)		13,274		16,121
工具、器具及び備品	※2	58,460	※2	60,500
減価償却累計額		△55,240		△57,103
工具、器具及び備品(純額)		3,220		3,397
土地	※2	6,430	※2	6,807
リース資産		1,867		2,160
減価償却累計額		△1,246		△1,545
リース資産(純額)		621		615
建設仮勘定		4,071		6,075
有形固定資産合計		40,469		46,987
無形固定資産		272		709
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	20,186	※1	23,449
長期貸付金		12		16
繰延税金資産		117		132
前払年金費用		2,351		-
退職給付に係る資産		-		2,684
その他		563		893
貸倒引当金		△13		△12
投資その他の資産合計		23,217		27,163
固定資産合計		63,959		74,860
資産合計		96,976		116,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,299	9,423
短期借入金	3,890	3,754
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,969	※2 4,304
未払金	※2 5,516	※2 7,063
未払費用	1,026	1,148
未払法人税等	1,223	1,375
未払消費税等	189	35
繰延税金負債	45	49
預り金	178	134
賞与引当金	1,316	1,433
役員賞与引当金	50	73
設備関係支払手形	310	329
その他	785	364
流動負債合計	25,801	29,491
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	6,000
長期借入金	※2 13,206	※2 12,064
繰延税金負債	5,558	6,503
退職給付引当金	240	-
役員退職慰労引当金	209	226
退職給付に係る負債	-	241
入会保証金	136	134
その他	※2 854	※2 1,251
固定負債合計	20,205	26,422
負債合計	46,007	55,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,583	4,587
利益剰余金	33,959	37,846
自己株式	△344	△334
株主資本合計	42,518	46,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,451	9,891
為替換算調整勘定	△2,831	1,321
退職給付に係る調整累計額	-	84
その他の包括利益累計額合計	5,620	11,297
新株予約権	102	145
少数株主持分	2,728	2,785
純資産合計	50,969	60,648
負債純資産合計	96,976	116,562

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	83,700	91,976
売上原価	※1, ※3 72,452	※1, ※3 78,989
売上総利益	11,247	12,986
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,907	※2, ※3 7,486
営業利益	4,340	5,500
営業外収益		
受取利息	55	51
受取配当金	208	359
持分法による投資利益	226	590
為替差益	635	646
その他	408	359
営業外収益合計	1,534	2,007
営業外費用		
支払利息	288	249
その他	214	196
営業外費用合計	502	445
経常利益	5,372	7,062
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除売却損	※5 51	※5 85
投資有価証券評価損	-	20
持分変動損失	663	-
特別損失合計	714	106
税金等調整前当期純利益	4,668	6,959
法人税、住民税及び事業税	1,841	2,382
法人税等調整額	100	28
法人税等合計	1,941	2,410
少数株主損益調整前当期純利益	2,726	4,548
少数株主損失(△)	△81	△38
当期純利益	2,807	4,587

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,726	4,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,786	1,419
為替換算調整勘定	2,937	3,987
持分法適用会社に対する持分相当額	270	230
その他の包括利益合計	※1 5,994	※1 5,637
包括利益	8,720	10,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,737	10,180
少数株主に係る包括利益	△16	6

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,580	31,690	△367	40,224
当期変動額					
剰余金の配当			△538		△538
当期純利益			2,807		2,807
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		2	3
子会社が発行する 優先株式の取得		1			1
持分法適用会社に 対する持分変動に伴 う自己株式の増減				20	20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	2,268	22	2,293
当期末残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	5,557	△5,866	—	△309	63	2,417	42,396
当期変動額							
剰余金の配当							△538
当期純利益							2,807
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
子会社が発行する 優先株式の取得							1
持分法適用会社に 対する持分変動に伴 う自己株式の増減							20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,893	3,035	—	5,929	38	310	6,279
当期変動額合計	2,893	3,035	—	5,929	38	310	8,573
当期末残高	8,451	△2,831	—	5,620	102	2,728	50,969

当連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		10	14
子会社が発行する 優先株式の取得					—
持分法適用会社に 対する持分変動に伴 う自己株式の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	3,886	10	3,900
当期末残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	8,451	△2,831	—	5,620	102	2,728	50,969
当期変動額							
剰余金の配当							△700
当期純利益							4,587
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
子会社が発行する 優先株式の取得							—
持分法適用会社に 対する持分変動に伴 う自己株式の増減							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,440	4,152	84	5,676	43	57	5,778
当期変動額合計	1,440	4,152	84	5,676	43	57	9,679
当期末残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,668	6,959
減価償却費	6,564	6,996
株式報酬費用	41	58
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△50	-
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72	105
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△8
受取利息及び受取配当金	△263	△410
支払利息	288	249
為替差損益 (△は益)	△302	△392
持分法による投資損益 (△は益)	△226	△590
持分変動損益 (△は益)	663	-
有形固定資産除売却損益 (△は益)	39	65
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	24
売上債権の増減額 (△は増加)	1,379	△775
たな卸資産の増減額 (△は増加)	247	△376
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	498	362
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△157	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△201
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,206	688
その他の負債の増減額 (△は減少)	42	△82
その他	71	46
小計	11,402	12,753
利息及び配当金の受取額	303	427
利息の支払額	△299	△254
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,470	△2,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,934	10,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△190	△460
定期預金の払戻による収入	185	89
有形固定資産の取得による支出	△7,130	△9,330
有形固定資産の売却による収入	166	17
無形固定資産の取得による支出	△82	△468
無形固定資産の売却による収入	16	-
投資有価証券の取得による支出	△193	△331
投資有価証券の売却による収入	-	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	0
長期貸付けによる支出	△9	△17
長期貸付金の回収による収入	15	15
その他	△185	△264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,405	△10,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	450	△149
長期借入れによる収入	2,016	3,090
長期借入金の返済による支出	△5,055	△2,990
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	-	5,969
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	△15	582
リース債務の返済による支出	△326	△336
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△538	△700
少数株主からの払込みによる収入	274	52
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,195	5,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77	6,271
現金及び現金同等物の期首残高	11,424	11,501
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,501	※1 17,772

(5) 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員については、平成23年6月18日における退職慰労金制度廃止時点での支給内規に基づく要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,684百万円、退職給付に係る負債が241百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が84百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年6月17日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加する予定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた228百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒損失」に表示していた131百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「長期購入未払金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△15百万円は、「長期購入未払金の増減額」△15百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,207百万円	5,325百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	8百万円 (一百万円)	9百万円 (一百万円)
建物及び構築物	162 (162)	631 (631)
機械装置及び運搬具	200 (200)	1,727 (1,727)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	593 (367)	960 (733)
計	964 (729)	3,328 (3,092)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	51百万円 (51百万円)	63百万円 (63百万円)
未払金	15 (一)	15 (一)
長期借入金	145 (145)	115 (115)
固定負債その他 (長期未払金)	105 (一)	90 (一)
計	318 (197)	285 (179)

上記のうち、()内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	66百万円	一百万円

4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,044百万円	2,050百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,044	2,050

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価(△は戻入)に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△50百万円	△21百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払運賃	2,119百万円	2,230百万円
給料賃金	1,693	1,923
賞与引当金繰入額	229	258
役員賞与引当金繰入額	50	73
退職給付費用	97	111
役員退職慰労引当金繰入額	10	22

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	647百万円	735百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	2	3
工具、器具及び備品	0	0
土地	6	—
計	10	3

- ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	25	69
工具、器具及び備品	3	5
建設仮勘定	4	6
計	51	85

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,240百万円	2,126百万円
組替調整額	—	20
税効果調整前	4,240	2,147
税効果額	△1,454	△727
その他有価証券評価差額金	2,786	1,419
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,937	3,987
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,937	3,987
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	2,937	3,987
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	270	232
組替調整額	—	△1
持分法適用会社に対する 持分相当額	270	230
その他の包括利益合計	5,994	5,637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,293,984	123	82,706	1,211,401

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 123株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 7,200株

持分法適用会社の持分比率減少による自己株式(当社株式)の当社帰属分 75,506株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	102
合計			—	—	—	—	102

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	269	5	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,211,401	318	35,300	1,176,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

318株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

35,300株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	145
合計			—	—	—	—	145

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	377	7	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	12,188百万円	18,924百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	△686	△1,151
現金及び現金同等物	11,501	17,772

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,614	23,747	83,361	338	83,700	—	83,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	334	334	△334	—
計	59,614	23,747	83,361	673	84,034	△334	83,700
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,449	2,928	4,378	△47	4,331	9	4,340
セグメント資産	45,440	23,896	69,337	2,760	72,097	24,878	96,976
その他の項目							
減価償却費	5,202	1,353	6,556	30	6,587	△22	6,564
のれんの償却額	71	—	71	—	71	—	71
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,209	3,610	7,819	30	7,850	△29	7,820

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額9百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額24,878百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23,188百万円、投資有価証券の調整額3,836百万円およびその他の調整額△2,146百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	パルプ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,529	27,087	91,616	359	91,976	—	91,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	396	396	△396	—
計	64,529	27,087	91,616	756	92,372	△396	91,976
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,334	4,177	5,511	0	5,512	△12	5,500
セグメント資産	50,574	27,309	77,883	2,830	80,714	35,848	116,562
その他の項目							
減価償却費	5,289	1,682	6,971	46	7,018	△21	6,996
のれんの償却額	15	—	15	—	15	—	15
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,100	3,013	11,114	103	11,218	△49	11,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去の金額でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額35,848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,364百万円、
投資有価証券の調整額4,628百万円およびその他の調整額△2,145百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,454	13,437	17,395	412	83,700

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
23,356	11,915	5,197	40,469

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	39,183	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,025	18,427	20,097	1,425	91,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
24,643	17,299	5,044	46,987

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	40,130	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	計			
当期末残高	15	—	15	—	—	15

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	プレス・樹脂製品事業	バルブ製品事業	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	900円89銭	1,079円42銭
1株当たり当期純利益	52円57銭	85円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	52円36銭	84円49銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,807	4,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,807	4,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,410	53,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	214	830
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(—)	(551)
(うち新株予約権)	(214)	(278)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,969	60,648
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,830	2,931
(うち新株予約権)	(102)	(145)
(うち少数株主持分)	(2,728)	(2,785)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,138	57,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,434	53,469

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円57銭増加しております。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成26年4月24日開催の取締役会において、下記のとおり中国における子会社の設立を決議いたしました。

1. 設立の目的

当社グループが日本および北米で製造しておりますTPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）は、現在、米国・欧州等を中心とした市場となっておりますが、今後アジア地域への拡大と成長が見込まれております。

当社はこの度、中国に子会社を設立し、中国市場の需要動向に的確に対応するとともに、アジア市場に向けた積極的な事業展開を図ることいたしました。

2. 設立する子会社の概要

- ①商号 太平洋自動車部品科技（常熟）有限公司
(英語名 PACIFIC AUTO PARTS TECHNOLOGY(CHANGSHU) CO.,LTD.)
- ②所在地 中華人民共和国江蘇省常熟経済技術開発区沿江工業区
- ③代表者 松本 順三（当社顧問 中国総代表）
- ④事業内容 TPMS製品および自動車部品の製造・販売
- ⑤資本金 100百万人民元
- ⑥設立年月日 平成26年7月（予定）
- ⑦持分比率 太平洋工業株式会社 100.0%

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,207	13,241
受取手形	883	737
売掛金	9,016	9,051
商品及び製品	879	824
仕掛品	1,139	1,242
原材料及び貯蔵品	902	986
繰延税金資産	711	729
その他	2,804	2,576
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	21,542	29,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,785	6,520
構築物	638	591
機械及び装置	6,294	6,901
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	1,871	1,571
土地	3,429	3,531
リース資産	548	532
建設仮勘定	1,589	2,753
有形固定資産合計	21,158	22,405
無形固定資産		
ソフトウェア	120	152
その他	54	143
無形固定資産合計	174	296
投資その他の資産		
投資有価証券	15,888	18,005
関係会社株式	13,259	13,742
関係会社出資金	6,806	6,806
関係会社長期貸付金	1,000	2,017
長期前払費用	56	58
前払年金費用	2,351	2,552
その他	138	144
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	39,486	43,314
固定資産合計	60,819	66,016
資産合計	82,362	95,405

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	95
買掛金	6,723	7,403
短期借入金	4,330	4,060
1年内返済予定の長期借入金	2,700	4,100
リース債務	309	236
未払金	4,963	6,236
未払費用	702	689
未払法人税等	1,184	1,250
預り金	125	86
賞与引当金	1,228	1,319
役員賞与引当金	50	73
資産除去債務	14	-
その他	166	3
流動負債合計	22,594	25,555
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	6,000
長期借入金	12,650	11,640
リース債務	266	323
繰延税金負債	5,114	5,906
退職給付引当金	144	144
役員退職慰労引当金	187	193
その他	548	398
固定負債合計	18,911	24,605
負債合計	41,506	50,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	1	5
資本剰余金合計	4,577	4,581
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	705	660
固定資産圧縮特別勘定積立金	14	-
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	9,889	12,867
利益剰余金合計	23,690	26,608
自己株式	△224	△214
株主資本合計	32,363	35,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,390	9,802
評価・換算差額等合計	8,390	9,802
新株予約権	102	145
純資産合計	40,856	45,244
負債純資産合計	82,362	95,405

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	59,966	61,206
売上原価	51,055	51,006
売上総利益	8,910	10,199
販売費及び一般管理費	5,304	5,529
営業利益	3,605	4,669
営業外収益		
受取利息及び配当金	498	647
為替差益	268	233
その他	677	583
営業外収益合計	1,444	1,464
営業外費用		
支払利息	284	242
その他	148	113
営業外費用合計	432	356
経常利益	4,616	5,778
特別利益		
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産除売却損	27	68
投資有価証券評価損	-	20
特別損失合計	27	89
税引前当期純利益	4,597	5,688
法人税、住民税及び事業税	1,571	2,021
法人税等調整額	72	48
法人税等合計	1,644	2,070
当期純利益	2,953	3,618

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	0	4,576
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	4,320	4,575	1	4,577

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	1,080	654	—	12,000	7,541	21,275	△226	29,945
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		121			△121	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△69			69	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			14		△14	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						—		—
剰余金の配当					△538	△538		△538
当期純利益					2,953	2,953		2,953
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							2	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	51	14	—	2,348	2,414	2	2,417
当期末残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	△224	32,363

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	5,606	5,606	63	35,615
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
剰余金の配当				△538
当期純利益				2,953
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,783	2,783	38	2,822
当期変動額合計	2,783	2,783	38	5,240
当期末残高	8,390	8,390	102	40,856

当事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	1	4,577
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	4	4
当期末残高	4,320	4,575	5	4,581

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	△224	32,363
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		14			△14	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△60			60	—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩			△14		14	—		—
剰余金の配当					△700	△700		△700
当期純利益					3,618	3,618		3,618
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							10	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△45	△14	—	2,978	2,917	10	2,932
当期末残高	1,080	660	—	12,000	12,867	26,608	△214	35,295

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	8,390	8,390	102	40,856
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				—
剰余金の配当				△700
当期純利益				3,618
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,411	1,411	43	1,455
当期変動額合計	1,411	1,411	43	4,388
当期末残高	9,802	9,802	145	45,244

(4) 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. 【その他】

役員の変動

(平成26年6月14日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

新任予定取締役

取締役常務執行役員 小川 哲史 (現 常務執行役員)

退任予定取締役

取締役副社長 鈴木 千可司 (相談役に就任予定)

【連結決算の概要】

1. 連結損益計算書

単位: 百万円、%

Table with columns for 13.3月期, 14.3月期(当期), 前年比, 15.3月期(来期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益, etc.

Table with columns: 【連結】, 当期, これまでの過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

Table with columns: <経常利益増減要因(13.3⇔14.3)>, 単位: 億円. Rows include プラス要因, マイナス要因, 計.

Table with columns: <経常利益増減要因(14.3⇔15.3)>, 単位: 億円. Rows include プラス要因, マイナス要因, 計.

2. 売上高、営業利益のセグメント情報

Table with columns: (事業の種類別), 13.3月期, 14.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益.

Table with columns: (所在地別), 13.3月期, 14.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益.

3. 連結貸借対照表

単位: 百万円

Table with columns: 13.3月期, 14.3月期(当期). Rows include 流動資産, 固定資産, 負債, 資本, etc.

Table with columns: 13.3月期, 14.3月期(当期). Rows include 流動負債, 固定負債, 負債合計, 資本金, etc.

4. 連結キャッシュフロー計算書

単位: 百万円

Table with columns: 13.3月期, 14.3月期(当期). Rows include I. 営業活動, II. 投資活動, III. 財務活動, IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額, etc.

【個別決算の概要】

1. 個別損益計算書

単位: 百万円、%

Table with columns for 13.3月期, 14.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益, etc.

Table with columns: <配当>. Rows include 期末配当, 年間配当額.

Table with columns: 【個別】, 当期, これまでの過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

Table with columns: <経常利益増減要因(13.3⇔14.3)>, 単位: 億円. Rows include プラス要因, マイナス要因, 計.

2. 役員の異動 ('14.6.14 予定)

○取締役の異動

新任予定取締役 取締役常務執行役員 小川 哲史 (現 常務執行役員)

退任予定取締役 取締役副社長 鈴木 千可司 (相談役に就任予定)

3. 株主総会

日時: 2014年6月14日(土)午前10時 場所: 太平洋工業株式会社 本社本館311会議室

5. 設備投資・減価償却費(無形固定資産を含む) ※設備投資は工事ベース

単位: 百万円、% (事業の種類別)

Table with columns: 13.3月期, 14.3月期, 前年比. Rows include 設備投資, 償却費.

Table with columns: 13.3月期, 14.3月期, 前年比. Rows include 設備投資, 償却費.